

(1) 貸 借 対 照 表

エヌ・アール通商株式会社

(令和3年9月20日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部	1,452,055,142	負 債 の 部	668,587,518
[流動資産]	188,678,834	[流動負債]	443,279,258
現金預金	178,774,342	買掛金	14,879,833
在庫商品	242,214	短期借入金	390,000,000
貯蔵品	847,747	1年内返済長期借入金	15,072,000
未収入金	8,552,067	未払金	21,819,624
前払費用	251,194	預り金	1,437,801
立替金	11,270	未払法人税等	70,000
[固定資産]	1,263,376,308	[固定負債]	225,308,260
有形固定資産	244,807,238	長期借入金	206,040,000
建物	194,442,266	退職給付引当金	7,903,260
構築物	10,124,384	役員退職慰労引当金	11,365,000
機械装置	34,020,599		
車輛及運搬具	960,930	純 資 産 の 部	783,467,624
工具器具備品	5,259,059	[株主資本]	783,467,624
無形固定資産	846,134	[資本金]	10,000,000
ソフトウェア	846,134	[利益剰余金]	773,467,624
投資その他の資産	1,017,722,936	その他利益剰余金	
投資有価証券	1,009,284,425	別途積立金	700,000,000
敷金保証金	8,020,000	繰越利益剰余金	73,467,624
長期前払費用	418,511		
資産合計	1,452,055,142	負債・純資産合計	1,452,055,142

(2) 個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のない有価証券……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

法人税法に基づく定額法によっています。

② 無形固定資産

法人税法に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

② 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する規定に基づいて計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっております。

2. 当期純損失

29,565,280 円